# 愛媛県西予市(旧宇和町地域)の取組事例

ポイント

基盤整備事業を機に新たな集落営農法人を設立して農地を集積



## 概要

- 西予市は愛媛県の西南部に位置し、 海岸部の温暖な気候を利用した柑橘経 営(温州みかん、伊予柑、ポンカン)、山 間盆地での水田農業、中山間地帯の畜 産や野菜(きゅうり、ピーマン、なす)と 水稲を組み合わせた複合経営など、多 様な農業経営が営まれており、四国一 ともいえる多品目産地。
- 山間地域では、基盤整備が行われて いない区画、形状の悪い圃場や山沿い の畑地等が多く、有害鳥獣による被害 等、遊休農地の増加を懸念。

#### (基本データ)※西予市全体

- •農業地域類型:中間農業地域•田畑型
- ·総農家数 3,532戸
- •基幹的農業従事者数 3,069人
- ・認定農業者数 477経営体(うち法人数 40経営体)
- •集落営農数 41
- 農業経営体の経営耕地面積 3,187ha(田1,738ha、畑1449ha)
- 1経営体あたりの耕地面積 133.5a
- ・主な農作物 水稲(旧宇和町地域)
- ・農業委員数 19人 農地利用最適化推進委員数 19人

# 人・農地プラン

### 人・農地プランの策定方針

- 〇 市、JAが原案を作成し、50集 落を小学校区単位に分けて6プラ ンを策定。
- 〇 各プランは、市、JAが見直し を行いながら関係機関と連携して 実質化を推進。

### 人・農地プランの概要

- プラン数 6 (集落数50)
  - •中心経営体数 196 (個人132、法人53、集落営農11)
  - ・中心経営体の経営面積 630ha

### 農地集積

### 農地集積の取組方針

○ 農地利用最適化推進委員が中心 となり、JA、市、農業委員会等 関係機関が連携して機構を活用し た担い手への集積を推進。

### 農地集積の現状

平成31年3月末現在

〇 担い手への農地利用集積面積 1.915ha (集積率41.0%) ※西予市全体

#### 【内訳】

1.777ha 認定農業者 認定新規就農者 23ha 基本構想水準到達者 102ha 13ha 集落営農経営







話し合いの様子

わらぐろ

旧宇和町の田園風景

# 農地集積の阻害要因

### 担い手確保に手立てがなく地元が苦慮

### 出し手要因

○ 信頼できる人に預けたい、との思いから、気心 の知れる間柄での貸し借りが大半。

### 受け手要因

- 平場では、地区外からの担い手参入も進み、田畑輪換による複合経営に取り組んでいるが、山あいは、狭小な農地や湿田が多く作業効率の悪さや収穫量の少なさから引き受けを敬遠。
- 地区外の担い手は、より良い条件の農地を引き 受けると、これまで借り受けていた農地を返して しまう傾向。
- 高齢化により労働力が不足し規模拡大が困難。
- 入作している担い手が急遽リタイヤし、条件の 良い農地が耕作者不在となる事案も発生。



話し合いの様子



旧宇和町の田園風景

# 課題解決に向けた取組(工夫した点等)

### 市・農業委員会・県の出先機関・機構の取組

- 市は、担い手の絶対的な不足や耕作条件不利地を抱える集落の代表者から「なんとか地域の農地を守りたい」との相談を受け、農地中間管理機構関連農地整備事業を提案。農業委員会、機構とともに、地区内外の担い手、非担い手、土地持ち非農家等を参集した全体説明会を実施し、事業を活用した集積や分散錯圃解消の機運を醸成。
- 〇 市及び機構は、農業委員・農地利用最適化推進委員が実施した<u>現地</u> 調査結果を基に、住民説明会において基盤整備の必要性を説明して地 元の合意を取得。
- 〇 市は、<u>JAと連携した支援組織を設置</u>し、担い手の営農活動をサポート。また、<u>基盤整備後のすべての農地を担う集落営農法人の設立</u>に尽力し、機構を活用した新規設立法人への20haの農地集積を実現。
- 〇 県の出先機関(南予地方局)は、<u>労働力不足に悩む担い手を支える</u> ため、障がい者が農業に関わる農福連携を推進。
  - →市の福祉サイド(西予総合福祉会)を通じて就労継続支援(B型)事業所と担い手をマッチング。

### JAの取組

- <u>担い手確保のため、遊休化していた農地に研修用ハウスを整備</u>。就 農希望者に施設園芸(いちご、きゅうり、トマト)の栽培技術を習得 させるとともに、研修用ハウスをそのまま貸与することで就農を支援。
- 〇 離農に伴う<u>空きハウス情報を収集し、規模拡大希望農家等に貸し出</u> す仕組みを構築。
- 市と連携して集落営農法人の経営に対する助言や同法人がチャレン ジしている高収益作物(たまねぎ、白ねぎなど)の栽培指導を行うな ど営農継続できるようサポート。

### 取組の成果・今後の方針等

- 〇 機構活用により農地の集積・集約化が図られ経営規模拡大と作業効 率の向上が実現。
- 〇 基盤整備事業を活用した区画拡大、汎用化を図りつつ、担い手への 農地の集積・集約化を推進。